

## 「行革甲子園 2018」エントリーシート

### 【取組の内容】

#### 1 取組事例名

大洲市がんばるひと応援事業

#### 2 取組期間

平成22年度～（継続中）

#### 3 取組概要

地域の一体的かつ自立的発展を図ることを目的に、自らの創意工夫により地域課題を解決できる環境の整備など、魅力ある地域づくり事業を実施する地域や団体（がんばるひと）に対し補助金を支出し、元気で明るいまちづくりを推進する。

#### 4 背景・目的

近年、地域におけるニーズや課題は多様化しており、行政による画一的な手法や行財政の制約のもとでは、対応が困難な状況となっている。

このような状況の中で、地域の活性化を推進するためには、地域のマンパワーの活用が必要不可欠であり、住民自らが実情や多様化するニーズに応じた事業を実施することができる環境を整え、市民と行政による協働のまちづくりを目指す。

## 5 取組の具体的内容

### ◆事業の募集、採択

年1回、事業の募集を行い、外部委員で構成する審査委員会において、応募のあった申請内容について採択の是非を審査する。

4月	募集
6月	審査会
7月	交付決定

申請及び採択の状況は以下のとおり。

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
申請件数	21	21	15	24	24	19	15	26
採択件数	15	13	12	20	16	17	15	25
補助金額(千円)	9,206	14,459	16,271	19,435	20,769	23,120	18,075	28,127
予算額(千円)	10,000	16,000	17,798	25,000	25,000	25,000	36,000	30,000

申請件数(延べ)	165件
採択件数(延べ)	133件
補助金額	149,462千円
事業数(実数)	75事業
団体数(実数)	67団体

### ◆企画力養成講座の開催(年1回:平成28年度~)

既に採択を受け継続しようとする団体や新たに申請を検討している団体を対象に、制度説明会と企画力養成講座を開催。

外部コーディネーターを講師として招き、事業を企画立案する際の注意点や自立した運営を行っていくためのポイントを学ぶ場として実施している。

### ◆事業成果報告会の開催(年1回:平成27年度~)

採択を受けて事業を実施した団体が、自らの取組を発表する事業成果報告会を開催。

地域づくりに関わる団体等相互の情報交換や、外部コーディネーターによる事業への質問・アドバイスなどを通して、事業を客観的な視点から振り返る場として実施している。

## 6 特徴(独自性・新規性・工夫した点)

原則として、地域課題の解決や地域活性化を目的としたソフト事業を補助対象としているが、ソフト事業の実施に必要なハード事業についても補助対象としている。

補助金の限度額を200万円、補助率を9/10としているほか、同一の事業内容で3回(年)申請することが可能であるなど、自立した運営・実施体制を確立するための支援に重点を置いている。

また、制度の更なる充実・拡充を図るため、人材の育成を目的とした企画力養成講座や事業成果報告会を実施している。

## 7 取組の効果・費用

平成22年度～平成29年度の8年間で、延べ133件の事業を採択し、67団体が75事業を実施している。

年々規模を拡大し、県内外から参加者が集まるイベントとなっている事業や、人口減少や高齢化に伴う地域課題を解決する事業など、当制度を活用して実施体制や資機材等の整備を行い、自立的、継続的な活動に結びついているものも多い。

自主的な地域づくりを実施する団体が、地域コミュニティの基盤である自治会と協働で事業を実施することも増えており、1つの事業が地域や人を動かすきっかけにもなっている。同じ内容の事業を行政が行おうとした場合、人員や財政面、効率性や機動性の面で、同じ効果を得ることは困難であり、地域活性化における費用対効果は大きいものと推察される。

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

事業計画や申請書の作成に際し、一般住民は慣れておらず、問合せや修正、聞き取り作業の対応に追われる場合がある。また、事業実施にあたり補助金の適正な執行についての注意喚起や助言が必要である。

採択事業の中には、単発のイベントなど一過性のものもあり、それらの事業を当該地域の活性化にどのように活かしていくのか、また、補助金がなければ実施が困難となる事業をどのように自立させていくかなどの課題がある。

## 9 今後の予定・構想

平成27年度から、外部の専門家に当制度の内容や採択事業に対して助言をいただくアドバイザー業務を委託し、制度そのもののブラッシュアップを図るとともに、採択団体が自らの事業成果を報告する事業成果報告会などを実施している。これらをきっかけに、団体同士の交流が見られるようになっており、今後、互いにコラボレーションして実施する事業が生まれてくることを期待している。

また、28年度より企画立案や事業申請のノウハウを習得する場として企画力養成講座を開設した。

今後も制度全体の充実を図り、地域活性化の担い手となる人材を育成するとともに、申請者が作成する事業計画書や申請書の精度を高め、効果的、効率的に事業が展開できるよう支援体制の強化に努めていきたい。

## 10 他団体へのアドバイス

地域や団体が実施する地域活性化の取組みを支援する制度を創設する際には、金銭的な支援に加え、事業の企画立案や運営に対する専門家の助言・指導など、事業実施主体のフォローアップ制度を組み込むことにより、将来の地域活性化を担う人材が育成されることが期待できる。

## 11 取組について記載したホームページ

<http://www.city.ozu.ehime.jp/soshiki/chiiki/>